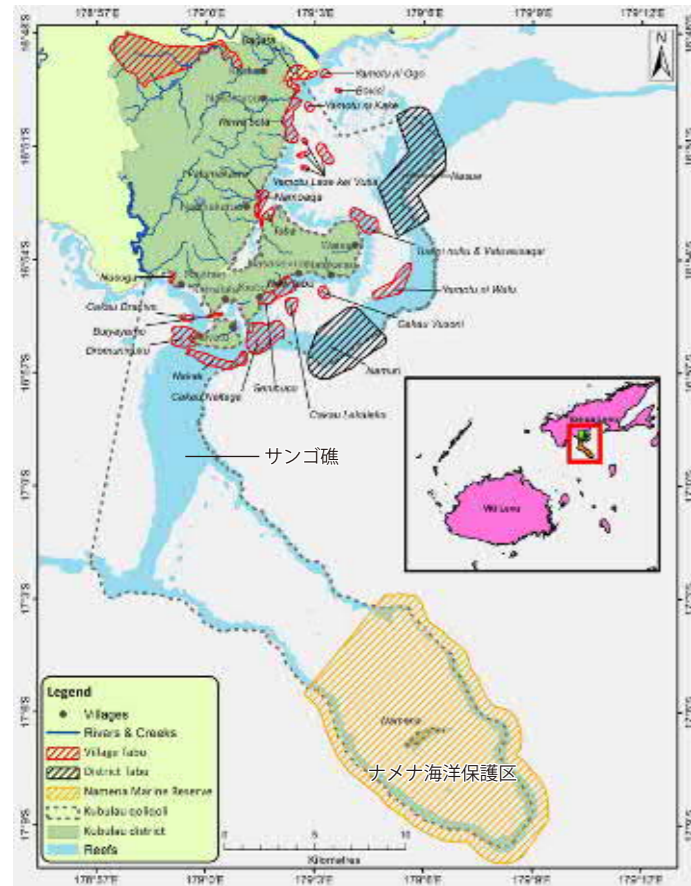


# フィジー

クブラウ地域における地域コミュニティによる陸から海への統合的管理：  
フィジーにおける最初の地域の陸からサンゴ礁にかけての地区単位での管理  
計画（2005年より継続中）

Community-Based Integrated Land-Sea Management in Kubulau District: Fiji's First District-Level  
Ridge-to-Reef Management Plan



プロジェクトエリア: パトア島ブア地方クブラウ地域

## プロジェクトのはじまり

沿岸資源の開発と土地利用の変遷は、クブラウ地域のサンゴ礁へ影響を及ぼし、海岸エリアのコミュニティにとって大きな懸念となってきました。特に、1998年にヤナワイ川の下流域において発生した大規模な魚やサンゴの死滅は、違法操業による鉱山の掘削物やその集積箇所からの排水が原因と見られています。また、海産資源の市場拡大に伴い漁獲圧が増加することにより、魚類やその他の海産資源の漁獲量が減少するのではないかと懸念が広がっています。

このような状況を受け、2000年初頭、クブラウ地域のリーダーは、地方政府に対し、自然資源の減少についての懸念を提起しました。そして、2005年には、地方政府と地域コミュニティのリーダーによりワイルドライフ・コンサベーション・ソサエティ (WCS) が招請され、クブラウ地域の10の村々において支援を開始し、地元の環境や社会状況に即した統合的管理の体制構築と実施に向け、地域コミュニティによって進める陸から海への統合的管理プロジェクトがスタートしました。

## プロジェクトの目標

クブラウ地域のコミュニティは、「健康で健全な人々、プロセス、そしてシステム」を共通ビジョンとして掲げています。そして、このプロジェクトでは、地域に住む人々により、山から海にかけて広がるクブラウの豊かな生態系の機能と統合性を守りながら、生態系を基盤とした環境管理を行うことを目標に、活動に取り組んでいます。

## プロジェクト概要

クブラウ地域における地元コミュニティによる陸から海への統合的管理は、伝統的な沿岸漁業管理と西洋型の管理手法それぞれの利点を生かした、地域主導型沿岸域管理 (LMMA) ネットワーク方式によるものです。2009年にこの地域のすべてのコミュニティのリーダーにより合意された山から海に至る統合的管理計画には、永続的な3つの海洋保護区、一時的漁獲を制限する21の区域、地区により管理されている一つの森林区域、そして河川流域における数多くの規制や管理ルールが定められています。この管理計画の策定に当たっては、広範囲な自然科学や社会経済に関する調査結果だけでなく、地域の伝統的な自然利用や知識も重視されました。管理ルールの一つ一つは、国内の法律、または地域内の合意を基にし、陸域、淡水系、沿岸、海洋の生態系ごとの管理実践項目リストと結びついており、それぞれの実践項目の実施主体も明記されています。さらに、この管理計画の内容には、実行を担保する様々なオプションが用意されているだけでなく、クブラウ地域の沿岸や海洋資源の変化に応じて、柔軟に規制を見直せる仕組みになっています。

現在の管理計画は、2007年～2010年にかけて調査・分析されたデータをもとに、2012年に改定されたものです。

## これまでの達成状況・成果

2005年～2009年にかけて行われた当該地域の各世帯を対象とした調査によると、漁獲量、獲れる魚の大きさ、魚種の豊富さ、サンゴ礁の状態といった地域の漁業等の現状及び今後の見通しについて、楽観的な見方をしている住民が増加している結果となりました。実際に魚の資源量は、海洋保護区の内外ともに平均して増加していました。

また、ナメナ海洋保護区で徴収しているダイビングの利用料金を活用して、クブラウ地域の143を超える学生に対し奨学金を給付することもできました。このようなクブラウ地域での取組は、国際環境団体レアプラネット・ソリューションの革新的な解決策提案コンテスト「沿岸漁業の転換点」において、ベスト10入りしました。さらに、イギリス皇太子による国際サステナビリティ慈善事業においても、この取組は高く評価され、持続的漁業への転換における優れた事例50選の一つに選定されました。

WCSは、これまでの海域の保護区管理ネットワークで得た成果を糧に資金調達し、2015年に上流域にあるキラカ森林保全区域での保護活動を展開するため、同区域の地権者らと保全地役権の合意に至りました。この結果、これまで地権者の自発的な努力によって守られてきた同区域と森林からもたらされる生態系サービスの保全が、より強化されることになりました。

## プロジェクトから得られた教訓

本プロジェクトのこれまでの実施から、次のような知見や教訓が得られました。

- ・沿岸の資源管理は、常にその地域の伝統的な慣習や手法を理解するところからはじめ、各コミュニティのリーダーを通じた地域とのオープンな交流や情報共有をもとに行われる必要がある。
- ・生態系管理プロセスは、地元のコミュニティの要望、関心、権利及び意向を尊重した上で、地域や国の掲げる目標にも貢献する必要がある。
- ・保全管理の対象地域は、保全対象の地域外からの悪影響を減らすため、より広域な生態系を基盤とした単位を想定する必要がある。
- ・生態系を基盤とした保全管理 (EBM) は、上流域から下流域まで至る地域コミュニティ間の緊密な連携・協力とともに、漁業、林業、農業、観光及び文化などのセクターを含む、様々な関係者の積極的関与が必要である。
- ・EBMは、最新の情報を基にして、継続的且つ順応的に見直しをすることが出来る仕組みが必要である。
- ・EBMは、気候変動による影響への脆弱性を軽減する上で、費用対効果が高いアプローチである。



© Stacy Jupiter / WCS

## プロジェクトの主たる実施者

ワイルドライフ・コンサベーション・ソサエティ (WCS)、  
フィジープログラムオフィス、クブラウ資源管理委員会 (KRMC)  
クブラウ商業・開発委員会 (KBDC)

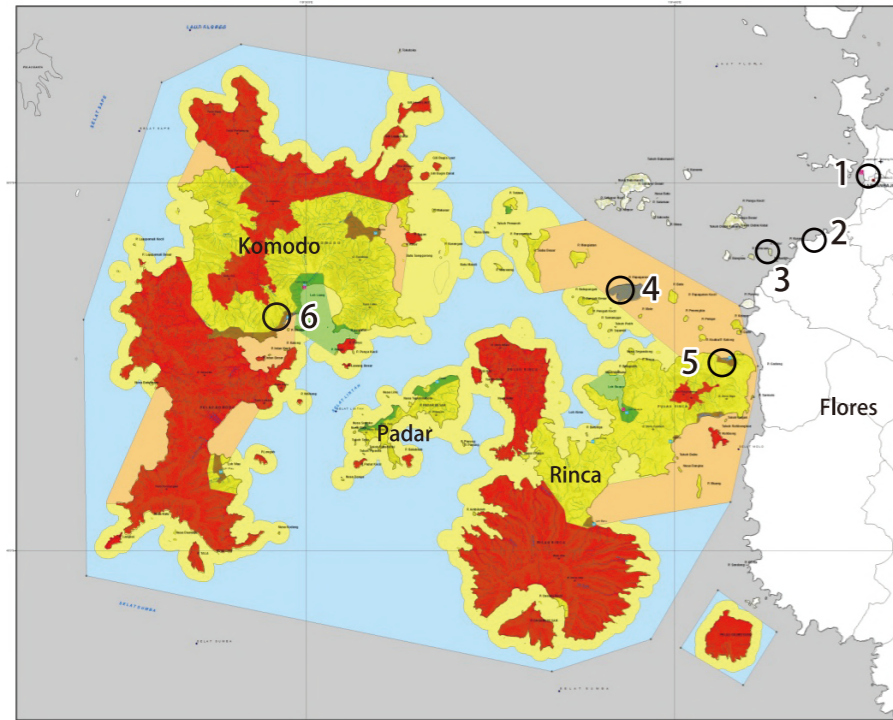
## プロジェクトの主なその他の関係者

クブラウ地域のリーダーによる諮問委員会  
(およびKRMC、KBDCを含む)

# インドネシア

コモド国立公園における効果的な統合的廃棄物管理 (IWM) 協力体制の確立 (2014年4月～2019年)

Integrated Waste Management (IWM): Building Partnerships for Effective Management of Komodo National Park



プロジェクトエリア：  
マンガライ・バラット地区

図 1: コモド国立公園のゾーニングマップ  
黒い囲みの地点はプロジェクトの調査、保全活動実施場所  
1) Labuan Bajo, 2) Menjaga Village, 3) Kukusan sub-village, 4) Papa Garang Village, 5) Pasir Panjang Village, 6) Komodo Village

## プロジェクトのはじまり

コモド国立公園 (KNP) は、訪問客数の増加に伴い、大量の廃棄物が発生し続けています。加えて、十分な環境配慮や運営管理がされないまま、客船、ホテル、リゾート施設、レストランなどの観光業や観光客の受け入れ施設の開発が続き、コモド国立公園におけるサンゴ礁生態系に、直接的もしくは間接的な影響を及ぼしています。

そこで、WWFとコモド国立公園管理事務局及び地方政府は、コモド国立公園の効果的な管理と持続的な観光業の運営基準の整備、そして地元コミュニティでの海域の観光客受け入れ体制を強化するために、合意書を締結し、統合的廃棄物管理 (IWM) プロジェクトを開始しました。

## プロジェクトの目標

コモド国立公園における統合的廃棄物管理 (IWM) のプロジェクトは、住民の意識向上と行動の活性化とともに、地元関係者間の相互協力による管理体制及び廃棄物管理ルール of 改善、廃棄物処理やリサイクルに関連する産業の育成等を通して、コモド国立公園とその周辺地域における継続的な廃棄物管理モデルを構築することを目標としています。

## プロジェクト概要

一時的であったはずの廃棄物集積場所の利用が常態化してしまったことが発端となり、コモド国立公園の観光や生態系に及ぼす脅威として問題化しています。このため、このプロジェクトでは、コモド国立公園内外における適切な廃棄物の管理や対策の必要性が地域に理解されたことをきっかけに、改善に向けた取組を推進させるとともに、コモド国立公園の環境を悪化させる深刻な開発行為を抑止する役割も担っています。このプロジェクトを通して、WWF、地方政府、コモド国立公園事務局、そして地元のコミュニティは、この地域の比較的大きな町であるラブアン・バジョにおいて、廃棄物管理プログラムとして次の二つの戦略を実施することとしました。

- 1) 地域コミュニティや民間団体が廃棄物の管理技術を習得し、それによって利益を得るビジネスの創出
- 2) 廃棄物集積場所であるマンガライ・バラット地区において、廃棄物の削減プログラム実施に係る地方政府への政策の支援

またその他にも、廃棄物を再利用した工芸品やアート作りの技術向上のための支援を、地元の女性グループに対し行いました。さらに、地域コミュニティによるビーチのゴミ清掃活動のような、教育・普及啓発プログラムも実施されました。

廃棄物管理に関して、政府の環境部局がダイビング事業者や地域コミュニティらと互いに協働の取組を進めていくことに合意出来たことは、このプロジェクトの一つの大きな成果です。

## これまでの達成状況・成果

このプロジェクトを通して、WWF、地方政府、コモド国立公園事務局と地元のコミュニティは、ラブアン・バジョでの廃棄物管理プログラムのための次の取組を実施しました。

1. 地域コミュニティや民間団体への廃棄物の管理技術の習得機会の提供と、それに関連する地元産業の育成といった、地域経済の活性化
  - ・Koperasi Serba Usaha (KSU) Sampah Komodoという独立型小規模コミュニティビジネスが、27名のメンバーにより設立されました。KSUは、地元の産業強化、雇用増大及び新産業への転換を、環境福祉や環境保全活動の視点から取り組んでいます。彼らの収益は、プラスチックゴミや他のリサイクル品の収集から捻出されています。
  - ・ラブアン・バジョの女性グループに対し、販売し利益を得ることを目指した工芸品などの製作技術習得の支援を行いました。これにより、今後、廃棄物の再利用促進が期待されます。さらに、海岸の清掃活動などを通して、環境教育や普及啓発のプログラムを実施しました。
2. マンガライ・バラット地区における地方政府の廃棄物削減プログラムを推進するため、政策方針づくりの支援
  - ・WWFは、廃棄物管理プログラムの仕組が、地元コミュニティや地方政府の廃棄物削減に向けさらなる努力を促すものとなるよう、政府担当者らに対し管理ルールの策定に関する研修機会を提供しました。

## プロジェクトの立ち上げ、実施におけるヒント、得られた教訓

IWMのプロジェクトを通じて、プロジェクトの効果的な実施のために、次のような内容に配慮する必要があると考えられます。

- ・対策要件の統合化：廃棄物管理構築を通じて、相互に関係する次の4つの要件が、統合的に組み込まれる必要があります。1) 人々の行動の変化と対話、2) 規制制度、3) 地元の産業、4) 廃棄物の地域管理体制
- ・地域分権化：地域コミュニティやグループ、または村の自治体が、ゴミの管理やその活動に積極的に係ることを支援します。管理作業に対する自己関与意識を高めることが大切です。
- ・連携化：ゴミ問題は、複雑な課題であり、行政、コミュニティ、市民組織 (CSO)、民間企業などを含む、全ての関係者が協働して取り組むことが必要です。
- ・非除外化：廃棄物管理は、内陸及び沿岸・海域における全ての住民やその活動が対象になります。市民のゴミ廃棄が川であろうと、海岸であろうと、海の環境に影響を及ぼします。
- ・参加型：全ての関係者が、計画づくり、予算編成、計画の執行、効果のモニタリング作業に参加することが重要です。
- ・活動の継続化：プロジェクトは、活動の資金、活動に携わる人材、生態系システム、規制制度、そして地域の社会と文化に係るものです。地域コミュニティにおいてその独立主体性が確保され、実施や活動の拡大がなされる必要があります。

### プロジェクトの主たる実施者

WWFインドネシア、コモド国立公園事務局

### プロジェクトの主な関係者

地方政府、住民社会組織 (CSO)、  
集落のグループ及び産業組織

ラブアン・バジョの集落の水上ハウスの並ぶ海岸線及びスカルノ・ハッタ通り周辺に積み上げられたゴミ

